

## 託送収支計算書

事業者名

庄内町

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	131,116	営業収益	137,354
供給販売費	131,116	託送供給収益	0
労務費	40,908	自社託送収益	137,354
諸経費	28,878	事業者間精算収益	0
修繕費	6,903	最終保障供給収益(託送	0
消耗品費	7,185	収益に相当する額を除く。)	
賃借料	912	その他託送供給関連収益	0
租税課金	0	(補償料等収入)	0
固定資産除却費	276	(償却分区域外	0
需給調整費	0	工事負担金収入)	
バイオガス調達費	0		
需要調査・開拓費	0		
事業者間精算費	0		
その他経費	13,601		
減価償却費	61,330		
一般管理費			
人事関連			
土地建物関連			
宣伝・広告関連			
システム関連			
基礎的研究関連			
一般管理			
事業税			
託送供給関連部門特定費			
最終保障供給費用	0		
営業利益	6,238		
営業外費用	68	営業外収益	185
資金調達	68	資金運用	23
雑支出等	0	雑収入	0
その他	0	その他	162
特別損失	98	特別利益	0
税引前託送供給関連部門当	6,257		
期純利益(又は税引前託送			
供給関連部門当期純損失)			
法人税等	-		
託送供給関連部門当期純利	6,257		
益(又は託送供給関連部門			
当期純損失)			

(託送収益明細表)

(単位:千m3、千円、円/m3)

	託送供給量	託送収益	単価
託送供給収益	0	0	—
自社託送収益	3,720	137,354	36.93
事業者間精算収益	0	0	—
最終保障供給収益		0	
その他託送供給関連収益		0	
託送収益合計	3,720	137,354	36.93

様式第2(第4条関係)

託送資産明細書

事業者名 庄内町

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額	備考
建設仮勘定	0	
設備勘定(有形)	624,656	
無形固定資産	97	
長期前払費用	0	
運転資本	8,689	
繰延資産	0	
託送資産合計	633,442	

(注)設備勘定(有形)、無形固定資産の算定方法は期首期末平均額を採用した。

(本支管投資額実績表)

(単位:千円)

項目	直近実績					5年平均額
	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	
主要導管	0	0	0	0	0	0
本支管(主要導管以外)	45,320	21,607	35,807	51,836	56,087	42,131
計	45,320	21,607	35,807	51,836	56,087	42,131

様式第3(第5条関係)

第1表

超過利潤計算書

事業者名 庄内町

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額
税引前託送供給関連部門当期純利益(又は税引前託送供給関連部門当期純損失)(①)	6,257
託送供給関連部門の営業外費用(その他に限る。)(②)	0
託送供給関連部門の営業外収益(雑収入を除く。)(③)	185
託送供給関連部門の特別損益(④)	-98
その他調整額(⑤=⑥+⑦)	0
補償料等収入(⑥)	0
最終保障供給取引損益(⑦)	0
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益(又は調整後税引前託送供給関連部門当期純損失)(⑧=①+②-③-④-⑤)	6,170
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る法人税等(⑨)	0
調整後託送供給関連部門当期純利益(又は調整後託送供給関連部門当期純損失)(⑩=⑧-⑨)	6,170
託送供給関連部門事業報酬額(⑪)	13,238
減少事業報酬額(⑫)	0
託送供給関連部門の営業外費用(資金調達に限る。)(⑬)	68
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (⑭=⑩-⑪+⑫+⑬)	-7,000
うち想定原価と実績費用との乖離額	6,198

## 第2表

## 超過利潤累積額管理表

事業者名 庄内町

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額	備考
前期超過利潤累積額(又は前期欠損累積額) (①) (うち前期乖離額累積額) (⑦)	-59,730 ( -35,120 )	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②) (うち想定原価と実績費用との乖離額) (⑧)	-7,000 6,198 )	
還元額(③)	0	
当期超過利潤累積額(又は当期欠損累積額) (④= ①+②-③) (うち当期乖離額累積額) (⑨=⑦+⑧)	-66,730 -28,922 )	
一定水準額(⑤)	12,669	託送資産期首期末 平均額638,749千円 × 事業報酬率0.02
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	0	

(注)一定水準額は、別表3、2. (3)①ロに掲げる額を適用した。

第3表

導管投資額明細表(一般ガス導管事業者)

事業者名 庄内町

---

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	当期投資額	備考
高圧導管	0	
中圧導管	15,500	
計	15,500	

## 第4表

## 内部留保相当額管理表

事業者名 庄内町

令和 3年 4月 1日から  
令和 4年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額	備考
前期末内部留保相当額 (①)	-72,858	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②)	-7,000	
還元額 (③)	0	
当期導管投資額(又は当期特定導管投資額) (④)	15,500	
当期内部留保相当額(⑤=①+②-③-④)	-95,358	還元義務額残高:0

## 第5表

## 乖離率計算書

事業者名 庄内町

項目	値	備考
想定原価(千円) (①)	451,656	
想定需要量(千m <sup>3</sup> ) (②)	12,294	
想定単価(円/m <sup>3</sup> ) (③=①/②)	36.73	
実績費用(千円) (④)	462,923	
実績需要量(千m <sup>3</sup> ) (⑤)	11,307	
実績単価(円/m <sup>3</sup> ) (⑥=④/⑤)	40.94	
乖離率(%) (⑥/③-1)×100	11.46	

想定原価及び想定需要量は、平成29年4月から令和2年3月までの3年の合計とした。  
実績費用及び実績需要量は、令和1年4月から令和4年3月までの3年の合計とした。